

# 公共事業再評価調査

整理番号 H23 - 26

担当部課名	県土整備部 港湾空港課	電話番号	017 - 734 - 9676
		E-MAIL	kowan@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 ( 年 )	再評価後 ( 5 年 )	その他 ( )
---------	-----	------------	--------------	---------

## 1 事業概要

事業種別	港湾事業		事業主体	県 市町村 その他 ( )				
事業名	七里長浜地域再生基盤強化事業 防波堤(南)		地区名等	七里長浜港 鳴沢地区	市町村名	鱒ヶ沢町		
事業方法	国庫補助	交付金	県単独	財源・負担区分	国 40 %	県 47.5 %	市町村 12.5 %	その他 %
採択年度	平成 3 年度 ( 用地着手 平成 年度 / 工事着手 平成 3 年度 )							
終了予定年度	平成 29 年度 ( 平成 23 年 2 月 工期変更 再評価時 平成 23 年度 )							
事業目的	七里長浜港は、津軽地域総合開発の拠点港として昭和58年に建設に着手し、平成9年から5千トン級(水深-7.5m)岸壁及び2千トン級(水深-5.5m)岸壁各1バースを供用開始した。主に石材・石灰石・木材を取り扱っており、白神山地をはじめとする津軽地域の観光資源を活用した大型観光クルーズ船の寄港地としても利用されている。現在、港内静穏度が十分確保されていないことから、当該防波堤を延伸している。							
主な内容	区 分	再評価時	再々評価時	増 減				
	防波堤	730 m	730 m	0 m				
事業費	再評価時総事業費 8,000 百万円 (単位：百万円)							
		~20年度	21年度	22年度	23年度	小計	24年度~	合計
	計 画					6,534	1,867	8,401
	(うち用地費)	( )	( )	( )	( )	( 0 )	( )	( 0 )
年 月変更								
実 績	7,178	147	126	95	7,546	855	8,401	
(うち用地費)	( )	( )	( )	( )	( 0 )	( )	( 0 )	
事業費増の理由(事業精査及び事業期間延長【再評価時H23 H29】により事業費が増となった。)								

## 2 評価指標及び項目別評価

### (1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況			計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	事業費割合		89.8 % [ / ]	115.5 % [ / ]
	(うち用地費)		( % ) [ / ]	( % ) [ / ]
	主要工種	防波堤 ( 8,401百万円)	89.8 %	115.5 %
毎割合	( 百万円)	%	%	
(事業費)	( 百万円)	%	%	
説明	平成22年度までに防波堤計画延長730mの内654mが完成しており、今後も着実に整備を進め港湾利用促進に努めたい。			
問題点・解決見込み	<p>前回の再評価時点において、事業完了時期を平成23年度としていたが、平成20年度から町の財政事情が悪化したため、町負担金の可能な範囲での年次計画へ変更した結果、事業期間が平成29年まで延長することとなった。</p> <p>平成18年度公共事業再評価審議委員会附帯意見 海洋生物の生態・行動に関する専門家の意見によれば、七里長浜の現状は、砂浜の侵食が著しく、本来の景観・生態系が損なわれる過程にあり、その要因の一つとして、七里長浜港による漂砂の遮断が考えられるとのことであった。</p> <p>したがって、七里長浜港が七里長浜の環境等にどのような影響を与えているのかを検討するために、学識経験者による検討委員会を組織し、調査を行うことを求めるものである。</p>			
事業効果発現状況	防波堤の整備促進に伴い、徐々に港内静穏度は向上し、近年、物流として木材貨物が新たに増えている。今後とも目標の静穏度確保のため更なる整備が必要となる。			

## (2) 社会経済情勢の変化

(A) · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 全国における日本海対岸諸国との交流は、近年ますます盛んになってきており、対岸諸国との貿易に対応するための港湾整備は、全国的に進められている。	【県内の評価】 津軽地方における対岸諸国との貿易に対応するための物流拠点及び、観光誘致による人々の交流拠点となる七里長浜港の整備促進が求められている。
	当地区における評価	津軽地方における対岸諸国との貿易に対応するための物流拠点及び、観光誘致による人々の交流拠点となる七里長浜港の整備について、利用者及び地元市町村から要望されている。	
必要性	平成9年に、5千トン級(水深-7.5m)岸壁及び2千トン級(水深-5.5m)岸壁各1バースが供用し、石材・石灰石・木材等を取り扱っているが、通年利用が可能となるよう、防波堤を整備するものである。		(a) . b
適時性	港内静穏度の向上のための防波堤整備について、利用者から要望されている。		(a) . b
地元の推進体制等	周辺市町村や地元企業等からなる七里長浜港利用促進協議会及び地元市町村からも要望されている。		(a) . b
効率性	陸上輸送距離が短縮されることに伴って、自動車排出ガス(CO <sub>2</sub> )が減少する。		

## (3) 費用対効果分析の要因変化

A · (B) · C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1)防波堤建設費	10,403 百万円	13,516 百万円	3,113 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	10,403 百万円	13,516 百万円	3,113 百万円
便益項目 (B)	(1)輸送費用削減便益	11,632 百万円	13,059 百万円	1,427 百万円
	(2)移動コスト削減・時間費用短縮便益	135 百万円	22 百万円	113 百万円
	(3)海難回避便益	242 百万円	608 百万円	366 百万円
	(4)残存価値	89 百万円	93 百万円	4 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	12,098 百万円	13,782 百万円	1,684 百万円
B / C		1.16	1.02	
費用対効果分析 (B / C)	【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等) 『港湾投資の評価に関する解説書2004』(平成16年10月)			(a) . b
再評価時との比較	【再評価時との比較における要因変化】 輸送費用削減便益について、陸上輸送距離を見直した結果、輸送費用削減便益が増加した。 前回再評価時と比較すると、事業期間の延伸に伴い建設費用が増大しているためB/Cは減少している。			a (b)

(4) コスト縮減・代替案の検討状況		(A) · B · C
コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 構造断面検討において比較設計を行い、工事費の安い消波ブロック被覆ケーソン混成堤構造を採用している。	(a) . b
代替案	【代替案の検討状況】 構造断面検討において、ケーソン式混成堤構造を比較検討したが、工事費が高くなるため、現計画を採用している。	(a) . b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点		(A) · B · C	
住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 港湾利用者等からのヒアリングによる。	【住民ニーズ・意見】 港湾利用者、地元市町村から、防波堤の整備促進を要望されている。	(a) . b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)区分 農林地等の緑地や植生の改変 地形や地盤の改変 水系や水辺の変更 海域環境の変更 敷地整備段階での重機の使用 土砂等の搬出・搬入 廃棄物処理等 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 基礎や地下建造物の建設 低層建築物の建設 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 高架構造物の建設 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 既設防波堤と同じ構造とし、海岸の自然景観を阻害しないよう配慮している。 海中工事を伴うことから、水質汚濁の防止に努めることとしている。	(a) . b	
地域の立地特性	振興山村地域（山村振興法） 過疎地域（過疎地域自立促進特別措置法）		

### 3 対応方針（事業実施主体案）

総合評価	継続	計画変更	中止	休止（林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る）
評価理由	費用対効果分析の要因変化の項目がB評価となったものの、港湾利用者、地元市町村等からの整備促進の要望が高く、港内静穏度を確保し、荷役効率を向上するため防波堤整備を行う必要があることから対応方針を「継続」とした。			
備考	-			

### 4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針（案）どおり	対応方針（案）を修正すべき
委員会評価	継続	計画変更 中止 休止（林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る）
附帯意見		
評価理由		